

●平成 29 年度 JCOMM 技術賞

モビリティ・マネジメントにおける動機付け情報の態度変容効果の実証分析

藤本 宣（清水建設株式会社）

谷口 綾子（筑波大学システム情報系）

谷口 守（筑波大学システム情報系）

藤井 聡（京都大学大学院工学研究科）

本研究業績は、以下の二編の論文から構成されている。一つは、我が国のモビリティ・マネジメント施策で広く使われてきた、環境・健康・コスト・交通事故等の観点でクルマのデメリットを伝える動機付け情報のうち、どれが、どのような人々に最も態度変容効果をもたらすかを定量的に調査分析したものである。調査は、首都圏在住の週三日以上クルマを使う成人 520 名を対象とし WEB アンケート形式で行った。その結果、義務的・用務的にクルマを使っている人は心が動きやすいこと、さらに、心が動きやすい人ほど環境意識・ソーシャルキャピタル・主観的幸福感が高く、BMI が低いということが統計的に示された。また、小さな子供がいる人には「子供の成長」、中高年には「健康」に関する動機付け情報を与える等、個人に合った動機付け情報を提供することで、より効果的・効率的な MM を行える可能性が示唆された。

この分析の中で、「クルマは肥満につながる」と健康面の悪影響を伝える動機付け情報は、BMI(肥満度を示す簡易指標)が高い人には効果がうすい、という結果が示された。つまり、太っている人に「クルマは肥るから控えた方がいい」と言うのはむしろ逆効果となる可能性が示されたのである。筆者らは「それならば、公共交通は痩せる、という情報提供ならば太っている人の心を動かすかもしれない」と考え、情報提示のフレーム(枠組み)の差で、態度変容効果が異なる可能性について検証するという着想を得た。そして二つ目の論文で、MM 動機付け情報におけるフレーミング効果の存在を検証した。具体的には、コストと事故の動機付け情報はクルマネガティブフレームの方が、健康と中心市街地に関する動機付け情報は公共交通ポジティブフレームの方が、クルマ抑制行動意図が高いことが示された。

これらの結果は、今後の MM 施策に直接的に活用できるものであり、MM による行動変容効果を高めることが期待される。

－JCOMM 実行委員会から－

本研究は、モビリティ・マネジメントに効果的な動機づけ情報について明らかにし、その結果を踏まえて動機づけ情報のフレーミング効果について明らかにした一連の研究で、モビリティ・マネジメントの実務において動機づけ情報の設計に非常に有益であり、その有用性が高く評価されました。また、明確な研究目的と適切な分析フレームから完成度及び信頼性も高いことから、JCOMM 技術賞として選定されました。